

＜博士学位論文要旨＞

障害者グループホームにおける世話人の支援に関する研究 ―「被支援者を個々に捉える調査デザイン」を用いて―

横浜国立大学大学院 環境情報学府 博士課程後期（2021年3月修了）
渡邊 知行

A study of care staffs' supports in the field of group home for disabled persons-A survey research design for gathering data individually-

Tomoyuki Watanabe

Graduate School of Environment and
Information Sciences, Yokohama
National University

要旨

本研究の目的は、世話人が質の高い支援を提供するための要因を明らかにし、実践に有用な知見を提示することである。まず、障害者グループホームに関する文献レビューから世話人の支援に関する知見の整理を行ったところ、知見の質・量ともに不足していることが確認され、世話人の支援に関する研究における調査方法論上の指摘を行った。そして、障害者グループホームの世話人と利用者をペアで捉えて、そのペア間で取り交わされる支援に関するデータを取得することができる「被支援者を個々に捉える調査デザイン」を構築してアンケート調査を行った。本調査から、世話人が利用者個々に対する支援（20項目）において認識している支援ニーズのデータと、世話人と利用者の基本属性を取得した。支援ニーズについて利用者の基本属性による検討を行った結果、利用者の障害程度や障害種別に応じて必要とする支援の多寡や機能性が異なることを明らかにした。さらに、支援ニーズについて世話人の基本属性による検討を行った結果、勤務年数が長い世話人ほど必要とする支援を把握していることを明らかにした。以上の検討から、世話人が質の高い支援を提供するためには実務経験が重要であり、この知見は障害者グループホームの現場における実践に有用であると考えられる。

Abstract

The purpose of this study is to clarify the factors that contribute to the care staffs' quality supports needed by the disabled persons living in the group homes and to present useful insights in practice. First, as a result of a literature review on the group home for disabled persons, we confirmed that the quality and quantity of knowledge on the care staffs' supports were insufficient, and described the methodologies in the research on care staffs' supports. Then, a questionnaire survey was created with the "survey research design for gathering data individually" that can gather the data of the care staff's support between a care staff and a disabled person. Carried out this survey, the data on support-needs and backgrounds of care staffs and disabled persons were obtained. As a result of the analysis of the data on support-needs according to the background of disabled persons, it was clarified that if the disability level and type of disabled persons differ, not only the variation of care staffs' supports, but also the function differs. In addition, as a result of the analysis of support-needs according to the background of care staffs, it was clarified that the care staffs working for a long time can comprehend the support-needs of disabled persons. In conclusion, the experience as a care staff is important to provide the quality support, and this knowledge is considered to be useful in the field of group homes for disabled persons.

序章 本研究の背景

20 世紀中頃までの欧米において、障害者が入所する施設は教育および矯正を目的として運営されていた。入所施設において障害者が強制されていた集団生活は極めて非人間的であった。このような実態に対して処遇改善を求める社会運動が起き、障害福祉の基本理念とされているノーマライゼーション理念が生まれた。そして、障害者が入所施設ではなく普通の地域で生活を送ることができる社会を実現するための施策として脱施設化が推進されるようになった。

一方、わが国の入所施設は、元来、重度障害者の「親亡き後」を保障する保護的な役割を果たしてきた。しかし、1981 年の国際障害者年で掲げられたノーマライゼーション理念の影響を受け、わが国においても脱施設化が推進されるようになった。21 世紀以降、脱施設化は加速し、地域生活の受け皿として障害者グループホームの基盤整備が推進されてきた。しかし、わが国の脱施設化施策は順調に推進されているとは言えなかった（船本 2019, 大林 2011）。障害者グループホームでノーマライゼーションが実現されていない実態（河東田 2004, 薬師寺・渡辺 2007）や、現場で支援を担う世話人には高い専門性を要すること（土田 2018）などが報告されていた。

第1章 本研究の問題意識と目的

このような背景の中、わが国の障害者グループホーム制度は、福祉関連予算の縮小が意図され専門性の高い世話人を確保することが難しく、非専門職が多くを占めている現状であった（中野・田中 2010）。従って、障害者グループホームの現制度体制で、世話人が質の高い支援を提供するための要因について検討することは重要であると考えられる。そこで本研究では、障害者グループホームの世話人の支援に焦点をあてた詳細な検討から、世話人が質の高い支援を提供するための要因を明らかにし、実践に有用な知見を提示することを目的とした。

第2章 グループホーム利用者の生活の質に関する文献レビュー

―世話人の実践的な支援方策に焦点を当てて―

障害者グループホームに関する文献レビューから世話人の支援に焦点を当てて詳細な検討を行い、世話人が質の高い支援を提供するための要因に関する知見の獲得を試みた。そこで、CiNii 等のデータベースを利用して、網羅的な検索から障害者グループホームに関する文献の探索を行った。障害者グループホームに関する文献検索の結果、ハード面（建築学分野）の文献は 71 件、ソフト面（社会福祉学分野）の文献は 217 件が検索され、合計 288 件の文献であった。

つぎに、ソフト面（社会福祉分野）の文献からグループホームを利用する障害者の生活の質に関連する文献を選定したところ、33 件の文献が該当した。該当した文献について、利用者の生活の質に影響を及ぼす要因を基準として分類を試みたところ、「世話人の支援」、「環境要因」、「地域移行」、「思想」、「制度」、「方法論」の 6 つのカテゴリーに分類することができた。さらに、33 件の該当文献について調査対象（支援者、利用者、利用者の家族）と調査方法（質的、量的）、障害種別（知的、精神、身体、発達、全般）と障害程度（軽度、中度、重度、全般）について整理を行った。その結果、障害種別について知的障害者を対象にした研究が多いこと、障害程度について不明確な研究が多いこと等を確認した。

さいごに、世話人の実践的な支援方策に関する検討を行うために「世話人の支援」のカテゴリーに分類された 7 件の文献から「研究概要」、「支援の質に影響を及ぼすケース」、「実践的な支援方策」を抽出した。その結果、「支援の質に影響を及ぼすケース」が 14 ケースと、それに対応する「実践的な支援方策」を抽出することができた。

以上の世話人の支援に関する検討から、世話人の支援に関する知見の質・量ともに不足していることを確認した。その原因として、研究で取得しているデータの質に問題があると考え、調査方法論

上の指摘を行った。多くの先行研究における世話人の支援に関するデータは、ある世話人が不特定多数の利用者に対して行う支援に関する情報を持つものであった。このようなデータでは、世話人が現場で個々の利用者に対して十人十色の支援を行っているにも関わらず、その情報がまとめあげられてしまう。障害者グループホーム世話人の支援に関する研究では、被支援者の状況や状態を細かく分析することで獲得される知見がより実践的になると考えられる。従って、障害者グループホーム世話人の支援に関する実証研究を行う際には、利用者個人を対象にした支援に関するデータを取得することが重要であり、さらに利用者の障害種別と障害程度の基本属性データも合わせて収集できる調査デザインで進めていくことが望ましい。

第3章 世話人が行う支援の 20 項目におけるニーズの調査

障害者グループホームの利用者個人を対象にした支援に関するデータを取得するために、グループホームの世話人と利用者をペアで捉えて、そのペア間で取り交わされる支援に関するデータを取得することができる「被支援者を個々に捉える調査デザイン」(図1)の構築を試みた。この調査デザインは、世話人と利用者 1 対 1 の支援等に関する情報に加えて、世話人と利用者それぞれの情報を取得できる特徴がある。ゆえに、この調査デザインを用いて取得したデータから「どのような世話人が、どのような利用者に、どのような支援を」という枠組みで分析を行うことができる。

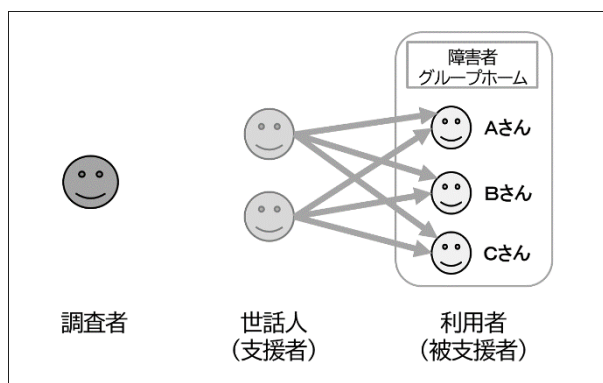


図1 被支援者を個々に捉える調査デザイン

しかし、この分析の枠組みによる検討には、知見の質を高めることが期待できる一方で、個人情報の取り扱いに関する課題も生じる。この課題は、匿名化リストを用いて利用者を特定する情報を記号で示す方法により克服した(図2)。

世話人が利用者の支援ニーズを的確に把握することで質の高い支援を提供することができると考え、支援項目における支援ニーズを問うアンケート調査を作成した。支援項目は、グループホーム設置・運営マニュアル等を参考にして 20 支援項目・5 カテゴリーとした。具体的な支援項目は、「日常生活」のカテゴリーとして「洗濯・衣類・生活用品」、「食事提供・調理補助」、「整理整頓・掃除」、「書類手続」、「社会参加」のカテゴリーとして「地域活動」、「就労先の相談」、「通所先の相談」、「余暇活動」、「身体と保健」のカテゴリーとして「健康管理・生活習慣」、「服薬管理・在宅医療」、「同行・送迎」、「身体介助」、「発達とスキル」のカテゴリーとして「マナー・ルール」、「就労スキル・学習活動」、「コミュニケーション」、「金銭管理」、「精神と情緒」のカテゴリーとして「親族との人間関係」、「他人との人間関係」、「異性との人間関係」、「日常生活の傾聴」である。調査内容は、20 支援項目について、利用者が地域生活を営む上でどれくらい支援を必要とするか 4 件法(「全く必要でない」、「あまり必要でない」、「少し必要である」、「とても必要である」)で世話人に対して回答を求めた。また、グループホーム世話人と利用者の基本属性についても同時に調査した。

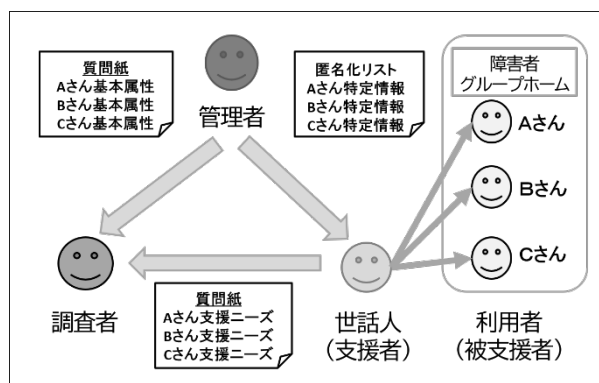


図2 匿名化リストを用いた個人情報保護の仕組み

調査は首都圏に位置する 25 棟のグループホームに研究協力の依頼をして、10 棟のグループホームから回答を得ることができた。2019 年 4 月から 2020 年 4 月にかけて質問紙の留め置き法により実施した。「被支援者を個々に捉える調査デザイン」を用いてアンケート調査を実施したところ、47 名の世話人と 65 名の利用者から 308 ケースの支援ニーズに関するデータを取得した。

第4章 利用者の障害程度と障害種別が支援ニーズに及ぼす影響

第 3 章で取得したデータを利用して、軽度・重度の障害程度および知的・精神の障害種別を分析の視点とした検討を行った。

まず、軽度・重度の障害程度別の分析を行うために、308 ケースの支援ニーズについて利用者の障害程度で分類したところ、軽度障害者では 169 ケース、重度障害者では 139 ケースとなった。軽度・重度のケースにおける支援ニーズの差を明らかにするためにカイ 2 乗検定（有意水準は 5 %未満）を行った。また、残差分析から調整済み残差を算出して、障害程度別に支援ニーズの分布について検討を行った。また、障害程度別に支援ニーズの平均値の比較を行った。

次に、世話人の支援を構成する機能性について検討を行うために、障害程度別の支援ニーズについて探索的因子分析を行った。支援項目の削除を行い、因子抽出法は最小 2 乗法、因子数の決定にはカイザーガットマン基準にて固有値 1.0 以上を採用した。因子間の関連を考慮して斜交回転（プロマックス回転）を行った。固有値の変化を見ていくと、軽度障害者のケースでは第 4 因子で 1.05、第 5 因子で .85 となり、重度障害者のケースでは第 3 因子で 1.28 と第 4 因子で .71 となった。これより、軽度障害者のケースでは 4 因子構造、重度障害者のケースでは 3 因子構造が妥当と考えられた。因子の命名は、因子に属する支援項目から機能性を考えて行った。また、内的整合性を確認するために因子ごとにクロンバックの α 係数を算出した。

最後に、知的・精神の障害種別が支援ニーズに及ぼす影響について検討を行った。各因子の支援ニーズの平均値を下位尺度得点とした。知的・精神の障害種別のケースに分類して、それぞれの下位尺度得点の正規性をシャピロ・ウィルク検定で確認してから障害種別による下位尺度得点の差の検定を行った。

以上の方法で検討を行った結果、利用者の障害程度が重いほど、世話人は利用者に対して支援が必要と認識していることを明らかにした。また、軽度障害者に対する支援は「日常生活支援」、「社会参加支援」、「相談援助支援」、「見守り支援」、重度障害者に対する支援は「日常生活支援」、「社会参加支援」、「相談援助支援」から構成されていることを明らかにした。また、軽度精神障害者は軽度知的障害者に比べて自立度が高いこと、重度知的障害者は重度精神障害者に比べて日常生活と相談援助において手厚い支援が必要であることを明らかにした。

以上の検討から利用者の障害程度や障害種別が異なれば、必要とする支援の多寡に加え、支援を構成する機能も異なることが明らかになった。これより、世話人の支援について検討を行う際は、利用者の障害程度や障害種別を考慮する視点が重要であることを示した。

第5章 世話人の基本属性が支援ニーズの把握に及ぼす影響

世話人の基本属性が支援ニーズを把握することに及ぼす影響について検討を行った。世話人の基本属性は国家資格と勤続年数に注目した。

第 3 章で取得した支援ニーズと世話人の基本属性のデータを用いた。世話人の基本属性について整理を行い、国家資格の保有者と未保有者、勤続年数 3 年以上と 3 年未満に分類した。20 支援項目の支援ニーズについて国家資格および勤続年数によるマン・ホイットニーの U 検定を行った。また、第 4 章で算出した下位尺度得点の差について国家資格および勤続年数によるマン・ホイットニーの U 検定を行った。

以上の方法による検討から、世話人が国家資格を保有することで支援ニーズを把握するアドバンテージとならないことが明らかになった。一方で、軽度障害者において実務経験が長い世話人ほど支援ニーズをより把握していることが明らかになった。特に、軽度精神障害者のケースの「日常生活支援」、「社会参加支援」、「相談援助支援」、「見守り支援」で有意差が認められたことから、世話人の実務経験が極めて重要な要因であることが示された。

第6章 総合考察

1. 世話人の実務経験の重要性

世話人の支援に焦点を当てた一連の研究から、世話人が質の高い支援を提供するための要因として実務経験が重要であることを明らかにした。この知見は、社会福祉関連予算が縮小傾向にあり、専門職人材の確保が難しい現在の世話人体制において、実践に有用な知見と考えられる。世話人の国家資格保有率ではなく離職率や勤続年数に注目していくことで質の高い支援を提供できる体制を実現でき、グループホーム利用者の生活の質の向上を期待できる。

2. 「被支援者を個々に捉える調査デザイン」の構築と実証

本研究では世話人の支援に関する実践に有用な知見を獲得することができたが、これらの知見は「被支援者を個々に捉える調査デザイン」を用いて取得したデータから「どのような世話人が、どのような利用者に、どのような支援を」という枠組みで分析を行った成果と言える。従って、「被支援者を個々に捉える調査デザイン」の構築と実証も本研究の意義であると考えている。本知見は、個別処遇を原則としている世話人の支援に関する研究を行う際、被支援者個々の属性について検討を行うことができる点が極めて有用であると考えている。障害者総合支援法の施行によって、制度上、グループホームの利用者は多様化している。この状況で、世話人の支援に関する実践的な知見を獲得するた

めに、被支援者個々の情報を取得して検討を行うことは不可欠であることから、「被支援者を個々に捉える調査デザイン」は学術的な貢献も期待できると考えている。また、「被支援者を個々に捉える調査デザイン」は、社会福祉分野の統計的な調査において、調査対象とする集団を形成する個体間の違いが意味を持つ場合に応用することが可能であり、その点も本研究の意義があると考えている。

謝辞

調査協力を頂いた関係者の皆様、ご指導下さった安藤孝敏教授に心より感謝申し上げます。

参考文献

1. 船本淑恵 (2019) 「知的障害者コロニーにおける地域生活移行の取り組みに関する一考察 : 先行研究にみる分析の視点」『大阪大谷大学紀要』第 53 巻, pp. 85-97.
2. 河東田博 (2004) 「知的しょうがいをもつ人々の入所施設から地域の住まいへの移行に関する研究 : スウェーデン・イギリス・ドイツ・日本における実態調査を拠り所に」『コミュニティ福祉学部紀要』第 6 巻, pp. 1-16.
3. 中野加奈子・田中智子 (2010) 「知的障害者のグループホームにおける職員の業務に関する考察」『厚生学の指標』第 57 巻第 13 号, pp. 8-13.
4. 大林和子 (2011) 「ゴッフマンの『アサイラム』から見る『今』の施設」『鹿児島国際大学大学院学術論集』第 3 巻, pp. 59-62.
5. 土田将之 (2018) 「障害者グループホーム制度についての研究—ノーマライゼーションの実現に向けて—」『佛教大学大学院紀要社会福祉学研究科篇』第 46 巻, pp. 99-115.
6. 薬師寺明子・渡辺観持 (2007) 「「本人主体を志向した支援」における促進要因と阻害要因—知的障害者グループホーム世話人を対象にして—」『社会福祉学』第 48 巻第 2 号, pp. 55-67.